

企画競争実施結果

令和8年5月26日  
経済産業省中小企業庁経営支援部イノベーションチーム

事業名: 令和8年度成長型中小企業等研究開発支援事業(イノベーション・プロデューサー実証事業: 実証事務局)

(採択事業者)

事業者名	法人番号	提案価格
PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	¥297,994,070

(提案事業者名)

- ①(株)日本能率協会コンサルティング
- ②(株)ロフトワーク
- ③ランドブレイン(株)
- ④PwCコンサルティング合同会社

※提案事業者名と下記にある事業者名の順番は対応していない

(審査委員属性)

- 大学教授
- 大学教授
- 独法職員

※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

(採点結果)

提案事業者名	A委員	B委員	C委員	合計
PwCコンサルティング合同会社	74	93	84	251
A社	86	74	86	246
B社	63	93	76	232
C社	59	67	70	196

提案事業者名	必須事項	事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。	実施方法等について成果を高めるための効果的な工夫が見られるか	事業の関連分野に関する知見を有しているか。	本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。	コストパフォーマンスが優れているか。また、適正な積算が行われているか。	ワーク・ライフ・バランス等推進企業であるか。	合計
PwCコンサルティング合同会社	適	42	64	86	23	21	15	251
A社	適	42	62	88	21	21	12	246
B社	適	40	62	82	24	21	3	232
C社	適	36	48	64	20	19	9	196

(評価コメント)

提案事業者名	コメント
PwCコンサルティング合同会社	<p>・本事業に関して「実証知の形式知化、担い手拡大を通じ、中小企業の成長市場進出を支える支援エコシステムおよび政策基盤を構築する事業」であるとの明確な認識の下、当社の経験と体制を基に周到に策定された提案となっている。</p> <p>・委託業務仕様の各項目について詳細に企画提案しており、かなり良い提案。とどこどころに仕様書記載事項との齟齬がなければもう少し加点可。企画提案内容が濃く詳細なだけに、この日程感で企画提案内容がこなせるのか、やや心配ではある。</p> <p>・現場に同席し実証状況を把握する姿勢、公認会計士による検査体制、クラウドサービスを活用した経費管理など、実証運営の安定性を高める取り組みは評価できる。一方で、イノベP宣言、J-GoodTech連携、担い手増加策など、今年度の重点領域に関する設計が抽象的で、実行プロセスや効果創出の道筋が十分に具体化されていない。運営の堅実さはあるものの、社会実装フェーズに求められる企画力・制度設計力の裏付けが弱く、他提案と比較した際の優位性は限定的と判断する。</p>
A社	<p>・実証の深化と社会実装を見据えた体制や工夫が具体的に示されており、ハンズオン管理の強化、AI活用による効率化、2か月サイクルの調査イテレーション、イノベP宣言の立ち上げなど、今年度追加要素にも的確に対応している。実証運営・知見化・担い手拡大・広報を一体で設計しており、安定性と発展性の双方を意識した構成となっている。社会実装フェーズに求められる企画力・推進力が最も高い水準で示されており、事業を着実に遂行できる提案と判断する。</p> <p>・イノベーションP事業に関する知見・理解は深い。企業経営支援や実装マッチングに関する知見は不明。社会実装意欲に加え、実証実験中のハンズオン対応・評価・プロセス可視化のためのインタビュー、ログ構造化整理、ガイドライン内容に応じたコンテンツ設計と課題等の体系化・可視化を行う提案など、同社知見を踏まえた提案等が現実的で安定感がある。</p> <p>・本事業への理解が最も高いと思われるが、提案内容に実質的な効果を担保する説明が弱く、自社の弱点の補完に留まっているものも見受けられる。</p>
B社	<p>・現場への同席や自社ネットワークを活用した担い手層拡大の姿勢は評価できる。しかし、イノベP宣言、担い手拡大策、J-GoodTech連携など、今年度の重点領域に関する設計が十分に具体化されておらず、実効性を判断できるレベルのプロセスが示されていない。全体として独自性が弱く、実証事業の分析・知見化・制度設計といった高度な業務に対する企画力・推進力の裏付けも不足している。社会実装フェーズに求められる水準には達していないと判断する。</p> <p>・地域支援人材へのダイレクトアプローチの提案はイノベPに続く支援者層の掘り起こし、意識付けに活用できるほか、イノベP同様の支援者増加のための複数の取組提案は現実的で評価できる。また、スキルチェックとAI活用の取組みは興味深い。実装化に向けた手順検証のための標準プロンプト作成などにより、イノベーション支援に携わる専門家用ツールに発展することに期待。</p> <p>・本事業に関わる「中小企業のイノベーション支援構造の変革」について、「検証・体系化」のフェーズから「全国展開・社会実装」のフェーズへと移行するとの認識のもとに策定された提案であり、これまでの当機関における経験と体制を活用した手堅い運営が期待できる内容となっている。</p>
C社	<p>・全体として提案内容に独自性が乏しく、主要施策の実行方法や効果創出の道筋が十分に具体化されていない点が気になる。特に、イノベP宣言、担い手拡大策、J-GoodTech連携といった今年度の重点領域に関する設計が弱く、実効性を判断する材料に欠ける。また、実証事業の分析・知見化・制度設計に必要な企画力・推進力の裏付けも十分ではない。他提案と比較した際の優位性が見出しにくく、事務局としての推進力を評価するには至らないと判断する。</p> <p>・全般的に仕様書準拠した提案内容になっており、特に優れた改善提案や新規提案が薄かったように感じる。11件の実装事業を前提とした工夫はあるが、他3社に比べて人件費比率が低く、生成AI等データ活用提案もないため、不安感があった。</p> <p>・「イノベPGLの社会実装」と「担い手の量的拡大」を同時に進める転換期の事業であると捉え、事務局の立ち位置を進捗管理ではなく、政策意図を理解し、実証現場・推進会議・WG・宣言制度・広報の各局面で一貫した姿勢で取り組む必要があるとの認識に立ち、統一感を持った提案内容となっている。</p>